

令和3年度 ICT を活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究
成果報告書

実施機関名（ 京都府教育委員会 ）

1. 問題意識・提案背景

京都府立宇治支援学校（以下、本校）は今年で11年目を迎え、宇治市の市街地に立地する共生社会の形成に貢献する特別支援学校であり、教育理念に「喜びはともにあること」、教育目標に「よりよく生きる力を育む」を掲げ、障害のある児童生徒一人一人の可能性を伸ばし、持続可能な社会の実現に向けた学習指導要領を具現化した教育活動を推進している。本校は、京都府南部の宇治市と城陽市を校区とし、知的障害及び肢体不自由のある、小学部112名・中学部74名・高等部120名、合計306名（令和3年5月現在）の児童生徒が在籍する大規模校である。

本校は、平成25・26年度に文部科学省「特別支援教育に関する実践研究事業（特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究）」の指定を受け、実践と研修、研究に取り組んできた。

児童生徒の自立と社会参加を実現するために必要な自立活動についても、障害種別ではなく児童生徒のニーズに応じて、全教職員の協力のもと効果的に行うために、開校当初より自立活動の時間における指導はもとより教育活動全体を通じて行うことを教育課程の柱とし、より学習や生活に結び付いた自立活動の実践を重ねてきている。その中心となって自立活動の相談・支援を担っているのが自立活動支援担当であり、本校職員である理学療法士（PT）・作業療法士（OT）・言語聴覚士（ST）も在籍している。

各担任より自立活動支援担当に寄せられる相談は、重度重複障害者に対する指導（医療的ケアを必要とする児童生徒14名、訪問教育を必要とする児童生徒は3名など）やコミュニケーションの課題、学習上・生活上にみられる困りごとに対する支援など多岐に渡り、最近では、不登校支援や肥満指導など新たな相談も増えてきている。

また、学習指導要領の改訂に伴い、つけておきたい資質・能力の3つの柱に沿って各教科の目標・内容が観点別に示されことを受け、各教科と自立活動の取り扱いについて明確にすること、「流れ図」の活用により、個々の児童生徒の障害の状態や発達段階等を的確に把握し、指導の目標及び指導内容を明確にし、個別の指導計画を作成すること等、新たな課題にも積極的に取り組んでいる。さらに、ICTを活用することでより効率的な実態把握や把握した実態の見える化をしていくことや、効果の高い指導方法などを提示していくことで、支援の質・量を充実させることが必要である。上記のことを具体化するにあたり、効果の高かったデータ等を活用した上で、それに基づいた知見を通して連携し、児童生徒に支援できることの利点は大きい。

京都府教育委員会においては、臨時休校措置に伴い子供達の教育の機会が減少または停滞したことに対して、学習や生活に欠かせなかった直接的支援や対面以外での特別支援教育の機会として、「学びのバイキング (http://www.kyoto-be.ne.jp/tokubetsu/cms/?page_id=96)」の提供や、学習の様子などの動画配信（https://www.kyoto-be.ne.jp/uji-s/cms/?page_id=1559）を行った。オンラインでの教材提供に一定の成果が見られたことにより、対面以外での教育の在り方やオンラインでも可能な自立活動（児童生徒の実態把握、ホームプログラムの提示、自宅学習に役立つアドバイス、環境整備などを含む学習支援、現場

の教師への助言など)について、今後 ICT やオンラインを活用してその可能性を探ることが、GIGA スクール構想が期待する ICT 環境の整備による学校教育の情報化や個別最適化された創造性を育む教育の実現、誰一人取り残すことのない令和の学校教育につながるものであると考えている。

京都府スーパーサポートセンター（以下、SSC）は府立宇治支援学校の開校と共に開設し、今年で11年目を迎えた。京都府の特別支援教育の拠点として、京都府事業である特別支援教育総合推進事業の目的の一つである、「発達障害を含む障害のある子ども一人一人の教育ニーズに応じて、自立と社会参加を目指す一貫した特別支援教育を推進する」ことを目指し、府内全域（京都市を除く）を支援地域とし、インクルーシブ教育システムの構築と多様な子供の個別最適な学びの実現を目指している。特別支援教育サポート拠点事業の位置付けで、府下全域の相談支援、研修支援、調査・研究、情報の収集・発信、そして、府南部地域の視覚・聴覚障害のある幼児児童生徒への支援を実施している。SSC は、各府立特別支援学校に設置した地域支援センターと連携し、各地域支援センターを結ぶネットワークの要として、支援地域の障害のある幼児児童生徒とその保護者、学校（園）を対象として京都府における特別支援教育のセンター的機能の役割を担っている。また、SSC では心理、教育、医療等の多岐にわたる専門分野の委員から構成される「府専門家チーム」を有しており、必要に応じて相談・研修支援にも派遣している。

各地域支援センターや SSC へ寄せられる相談件数は、毎年約 5,000 件にのぼる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる内容の相談も増加した。コロナ禍における相談支援において、新しい生活様式の中、従来のような対面による相談支援の実施に難しさがあったが、地域の学校等に在籍する発達障害等のある幼児児童生徒への効果的な指導や対応ができるように、ICT を活用し、オンラインによる外部専門家等による相談支援も取り入れ、積極的に、地域の学校等の教育的ニーズに応じてきた。また、障害理解教育においては視覚や聴覚支援の担当者を中心として、地域の学校のニーズに応じた出前授業を実施してきた。今後、オンラインも含めた出前授業の実施や、依頼校の教員との打合せ、資料データのやり取り等において、ICT を効果的に活用することで、さらに障害理解教育の充実、共生社会の形成に向けた教育ができると思う。

一方で、特別支援学級や通級による指導を担当している教員は、個に応じた自立活動の指導等の在り方に、日々、悩みながら取り組んでいる現状がある。個に応じた自立活動の指導等を考える上で、対面の他に、タブレット端末を用いたり、オンラインを活用したりすることで、実態把握、課題整理、そして、個別の教育支援計画及び指導計画の作成につながる指導の組立てまでをより効果的・効率的にできるのではないかと考える。授業や指導の様子をオンライン上で観察又は動画で撮影し、外部専門家等から助言をもらうことで、担当する教員の指導力・資質の向上につながるのではないかと考える。効果的な ICT 活用は、校内委員会等の効果的なケース検討会の実施や地域の学校等と地域支援コーディネーター等との協働を実現し、チーム学校として障害のある児童生徒等のニーズに応じた対応の拡充につながるのではないかと考える。

府専門家チームをはじめとする外部専門家や関係者等の深い知見が必要な相談において、オンラインを活用することでタイムリーに相談支援の実施ができたり、発達障害等による様々な困難に直面している幼児児童生徒自身、そして保護者、教員に新たな課題解決の方策を提供したりできるのではないかと考える。また、見えにくさや聞こえにくさのある地域の学校等で

学ぶ幼児児童生徒への支援において、これまでの支援に加えて積極的に ICT を活用することは、幼児児童生徒の学びの多様性だけでなく、そこで担当する教員への個のニーズに合った多様な指導の在り方となり、ひいては一人一人の幼児児童生徒の個別最適化された学びの促進につながるのではないかと考える。

府内の特別支援教育の拠点としての SSC には、この研究での成果を府内全域に普及・発信し、幼児児童生徒の多様な学びを支援し続け、役割を果たしていきたいと考える。

2. 目的・目標

- (1) 特別支援教育が必要な幼児児童生徒にとって、教師や友達との直接的な関わりや体験的な活動を通して学習することは、生きる力を育む上で欠かせないものである。一方このような従来型の学習のよさに加え、スマートフォンやスマートスピーカー、AR や VR など新しい技術が身近になってきた現在、両者の特徴を踏まえた上で、ICT やデジタルを活用した遠隔でのインタラクティブなやりとりや、効率的で効果的な指導に生かせるデータの活用など、Society5.0 を見据えた個別最適化された指導の在り方を構築していくことを目指す。
- (2) ICT の持つ瞬時に緊密な意思疎通や動画やデータといった情報を共有できる機能のよさを生かして、来所相談の幼児や特別支援学級等の児童生徒の実態把握の在り方や工夫・留意点について明らかにする。タブレット端末を使用した実態把握とデータの共有、指導課題の検討、個別の教育支援計画・指導計画等の作成による業務の効率化、特別な支援を必要とする幼児児童生徒を指導する教員が活用しやすい ICT のパッケージ化を目指す。
- (3) 遠隔においても双方向のコミュニケーションが取れる ICT のよさを生かし、外部専門家等による相談での指導助言を実施する。特別な教育的ニーズを必要とする幼児児童生徒への切れ目のない一貫した対応と、個の特性に応じた指導の充実につながるオンライン活用を含む連携の方法や ICT 機器の貸出を含む環境整備を目指す。

3. 実施体制

(1) 指定校

京都府立宇治支援学校

対象 知的障害 小学部：94名 中学部：63名 高等部：114名 計271名

肢体不自由 小学部：18名 中学部：11名 高等部：6名 計35名

(2) 企画（検討）会議

ア 企画会議メンバー

No.	所属・職名	備考
1	東京大学先端科学技術研究センター 准教授	近藤 武夫 助言者
2	京都ノートルダム女子大学 現代人間学部 准教授	太田 容次 助言者
3	京都府教育委員会 指導主事	飯田 英美子
4	京都府教育委員会 指導主事	平野 学
5	宇治支援学校長	細矢 義伸
6	宇治支援学校 副校長	西村 直子
7	宇治支援学校 副校長	池原 幸代
8	宇治支援学校 事務長	田中 実貴子

9	宇治支援学校 事務部担当	太下 真里奈
10	宇治支援学校 自立活動支援担当長	堀井 佐和美
11	宇治支援学校 自立活動支援担当	春田 大志
12	京都府スーパーサポートセンター 所長	村田 尚美
13	京都府スーパーサポートセンター 総括主事	千種 朋子
14	宇治支援学校 授業改善推進会議担当 総括主事	畔柳 順一

(3) 開催日時と内容

第1回 令和3年5月19日(水)(対面・オンライン)

【本事業の目的、取組内容、年間計画についての確認】

- ・自立活動については、ICTを利用するのが目的でなく、どのような自立活動につながるか、また指導内容の判断の根拠を明確にすることが大切である。

第2回 令和3年8月26日(木)(対面・オンライン)

【自立活動、地域支援の1学期の取組報告、成果と課題、先進校への視察について】

- ・子どもがICTを活用して授業や活動に参加するためには、合理的配慮として周りに認めてもらうことや、ICT活用の必要性を明確にし、本当に必要かどうかのアセスメントをすること等、どのような取り組んでいけばよいかの方法を考えていかなければならない。
- ・子ども達が自立的に学べるように、学び方を教える体制を構築し、地域の学校を支えていくことが大切である。

第3回 令和3年10月26日(火)(対面)

【本事業の概要のグランドデザインの提案、自立活動の地域支援の2学期の取組進捗状況報告、先進校への視察の進捗状況についての報告】

- ・地域支援において、オンライン相談を柔軟に実施することで、連携をさらに深めることができる。
- ・初めて自立活動を行う教員が、流れ図を作るための支援ツールがあればよい。

第4回 令和3年12月21日(火)(対面・オンライン)

【第1年次研究報告会の内容検討 自立活動、地域支援の2学期の取組報告】

- ・ICT活用についてはあくまでも教材・教具・本人の文房具である。形だけ行うのではなく、個別の教育支援計画の中でどう位置づけていくか、中長期目標でどう使われていくのか、将来地域で生きていく、働くことをふまえて見通しを持ってイメージしていくことが大切である。
- ・子ども達の様子をデータ化してわかることもあるが、自分の感性で行うことも掛け合わせて子どもを見ていくことが次のステップになる。

第5回 令和4年2月7日(月)(対面・オンライン)

【自立活動、地域支援の今年度の取組のまとめ、成果と課題についての報告】

【次年度の方向性の確認、第1年次研究報告会の内容の確認】

- ・子ども達の変容を数値化・可視化しフィードバックすることができれば、指導が継続していけるのではないかと、指導の一貫性につながるかと考える。
- ・流れ図等を何のためにどういう条件や状況の中で示すことができるか、全員で共通理解を行って活用することが大切である。

第1年次研究報告会 令和4年2月22日（火）

研究概要説明、自立活動・地域支援についての1年間の成果報告

京都ノートルダム女子大学 准教授 太田容次先生の講演

「主体的・対話的で深い学びをするためのICT活用」～自立活動をより豊かにするために～

- ・自立活動の指導を充実させていくことは、特別支援学校だけではなく、全ての学校種における大きな課題であると感じている。今後、高等学校における通級による指導の充実、特別支援学級の開設といった局面においては、更にクローズアップされていくと考える。そういう意味で、ICTの利活用による学びの推進を背景に、こうした研究に先進的に取り組まれることには非常に大きな意義があると感じる。2年次は、学校全体での取組をとおして、多様な児童生徒の良き変容の実践例から逆算された児童生徒にとっての「効果的」な活用について整理していただき、発信していただけることに大いに期待を寄せる。

4. 取組概要・成果（取組全体の概要図は別途参照）

- (1) 遠隔でのやりとりを含めた、児童生徒の実態把握（障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境など）の在り方について

ア アンケート形式による書式の活用

自立活動に関わる担任からの相談支援について Google フォームを活用して集約を行った。

担任が気付いた時に、すぐに相談を入力できるため、気軽に相談ができたという声が多かった。相談の傾向がグラフ化されることで、相談内容の傾向が視覚的に把握できるメリットもあった。今後はその傾向を学部に戻し、研修内容等に生かす予定である。また、自立活動支援担当の入力業務を簡素化でき業務改善に繋がった。アクセスのよさから Google フォームを使うことが多かったが、個人情報の取り扱いなどを考えると、Microsoft Forms や Teams など、クローズドなプラットフォームの活用が有効であるため今後検討していく。

イ オンラインによる地域支援

地域支援に関わっては、近隣中学校の肢体不自由学級の生徒の指導について宇治支援学校自立活動支援担当教員が遠隔での相談支援を行った。

学期ごとに遠隔を含めた相談支援を行い「自立活動の個別の指導計画作成のための流れ図」による「生徒の実態把握」、「自立活動の6区分 27 項目」での整理、そして、指導目標を設定するための判断の根拠や目標と具体的な指導内容を担任と懇談をとおして考えた。自立活動の指導を考えるにあたり、従来からのエクセルデータによる「自立活動 アセスメント票」（資料1）の活用や、担任等が入力しやすい形式で行動観察が

でき、学年団や校内での児童生徒の実態把握や必要な情報共有ができるよう、Google フォームを活用して行った。それにより、校内における対象生徒の課題の共通確認と、必要な教育内容や支援の充実につながった。

(2) 特別支援学校及び特別支援学級における自立活動や、通級による指導について、遠隔による実施を含めた指導（対面と遠隔を組み合わせた指導等）及び評価の在り方について

ア 「流れ図」の活用

肢体不自由学級在籍児童生徒の自立活動の課題（身体・健康面）について、ICT を活用した一人一人の「流れ図」を作成し、実態把握や評価を行った。

担任と一緒に指導計画のプロセスを確認することができた。データが数多く集約できているところは、数値化・グラフ化される結果から、変容や傾向を視覚的に捉えやすくなり、そこから指導計画の見直しにつながった。

イ 不登校生徒への指導

不登校生徒の意欲を引き出す、自己肯定感を育む、自己調整をしながら成功体験を積んでいくことをねらいに週1回の登校時に自立活動の指導を行った。（ロイロノートやプログラミングゼミでのスケジュールリング、Google フォームを活用した健康観察や振り返り等）

新しい教材や題材に出会っても、自ら工夫し、前向きに学習したり、何ができるかを自分で考えたりする場面が増えてきた。同時に、学習目標を達成できるような指導を進めながら、ICT教材の研究も進めることができた。

心身の状態に合わせて活動内容や活動量を自分で決め、教員に伝えられるようになった。やりたくないことは「しない」と意思表示し、ネガティブな内容も含めて学習を振り返り、話せることが増えた。本人の心身の状態や活動の取り組み状況等を複数の教員で共有ができ、支援や手立てを共同で考える一助にできた。

一方、週一回の登校のため学習の積み上げが難しいことと、登校日以外では生活リズムや運動への意欲の高まりがあまり見られなかったことが課題である。本人の思いを大切にしながら、家庭生活においても ICT 機器を活用して意欲を高めていきたい。

ウ 家庭と学校での遠隔による訪問授業

本校における訪問教育の指導体制は、担任だけではなく、自立活動支援担当教員等も同行し、授業を行っている。

新型コロナウイルス感染予防対策もあり、自立活動支援担当教員のみが家庭訪問し、学校から担任がオンラインで授業を行う、新しい授業のスタイルで指導の継続に取り組んだ。

成果については、担任が画面を通じて指導の様子を客観的に観察することで、冷静に物事を捉えることができ、授業の流れが途切れるような突発的な状況であっても対応について指示したり、状況を伝えたりすることができた。

逆にその場の空気感が伝わりづらいため、呼吸の状態など児童生徒の発信が少ないため変化が捉えづらいこと、視覚的提示に限界があり触覚等の支援は提示ができないことが課題である。

エ 構音指導

難聴、構音障害を呈する生徒について、自身の構音を視覚で確認することを目的に取り組んだ。

iPad や「こえとら」を活用し構音の明瞭度を確認した。ICT 機器を活用したことで、ゲーム感覚で意欲的に取り組んでいる。指導者が替わっても、左右されない一定の基準での客観的な評価ができた。

オ 健康指導

体が大きいことと体力が無く疲れやすい生徒への指導として、ICT を活用して健康管理における睡眠の把握や一日の活動量の分析を行った。

Apple Watch やスマートバンドの活用は、活動量が数値で示されることで、実践が有効かどうかの判断もでき、生徒の運動の質を高め、より効果的な方法で運動を提案できた。

カ 視覚支援に関わって

近隣中学校特別支援学級在籍生徒が、交流学級において周りと違う学習方法に悩む本人への指導に関わり、何のために単眼鏡やデジタル機器を使うのか繰り返し確認しながら進めた。

ICT 機器の使用については、他の生徒と違う方法での学習方法であることへの様々な心理面での課題も見られたことから、本人の気持ちを汲み取りつつ、教育的ニーズに合った学習に必要な ICT 機器の活用を、本人と一緒に考える機会を設けた。また本人、保護者、学校（担任等）、関係機関と連携し、情報共有していくことで、切れ目のない支援として引き継ぐことを大切にした。

今後も、対象生徒にいつ、どのように、どの ICT の使用を始めるのか等有効な ICT 活用のアセスメントを行い、また個別の指導計画における目標立ては、自立活動の指導の内容と各教科学習への汎化についてねらいをもって作成していくことが大切である。

(3) 遠隔でのやりとりを含めた、外部の専門家や在籍学級担任（他校含む）等との連携の在り方について

ア 医師・看護師・理学療法士等医療専門職からの相談・研修

新型コロナウイルス感染予防のための対策についてや視覚のアセスメントや特別支援教育と理学療法士から見た支援の在り方について等の内容の研修を対面とオンラインで年間5回行った。

コロナ禍で通院ができていない児童生徒について担当の理学療法士と Zoom を介してオンライン相談を行い、運動や生活動作について、成長や変容を見てもらい、助言内容を指導に生かすことができた。愛着障害に関する研修では、学びをより広く校内で共有していくことができ、相談した生徒以外の生徒への支援にもつなげることができた。

イ 地域支援に関わって

新型コロナウイルス感染症への対応から、教育現場における ICT 化が一気に進み、相談支援での ICT 活用やハイブリット型研修支援への対応も加速した。

相談支援先の学校等では、当初は Zoom 会議システムの利用自体に高いハードルがあった。現在は、GIGA スクール構想などにより、学校における ICT 活用は当たり前になってきたが、そこに至るまでは、日々の相談・研修支援をとおして、地域支援コーディネーターが巡回相談の際に、「接続方法」、「相談する際の留意点」、「機器の設定」についても説明したうえで地域支援を進めてきた。遠隔による児童生徒のアセスメント（検査）を通級による指導担当者と実施したり、特別支援学級担任へ、「自立

活動の指導」の目標や内容、個別の指導計画作成・実施・改善への支援をしたりと、遠隔と対面の相談支援の組合せによる実施が増加した。

5. 今後の課題と対応

(1) 宇治支援学校における自立活動に関わって

令和3年度は実践事例の蓄積が十分でないため、次年度も引き続き研究を進めていく。

校内研修や本研究協力者の授業参観や指導助言の機会を設ける等、自立活動の指導の充実への支援を図っていきたい。また児童生徒の各教科の段階や目標設定、自立活動の指導における実態把握と中心課題、指導の根拠を見出していける力を育てていけるよう、全校教職員の資質向上に努めていきたい。

(2) 地域支援の取組に関わって

遠隔による相談・研修支援の「環境整備」、「情報共有」、「自立活動の指導の深まり」の3つの項目から成果と課題を整理した。

SSC や地域支援センター側での遠隔に関わる様々な設定・調整を行うことで、相談・研修先からの参加が円滑になった。実態把握等における撮影位置や音響、通信環境の調整が必要であることから、地域の実情に応じたテクニカルサポートを提供することを考えている。

支援を行っている地域の通信環境、使用しているタブレット端末やアプリケーションの状況が異なることから、現段階でのデータによる情報共有には課題が残った。また、クラウドを活用した情報の蓄積は、地域支援業務を行う上で、個人情報に記載している資料もあることから、安心してICTを活用するための対策や考え方の整理が必要であった。

「自立活動の個別の指導計画作成のための流れ図」は、実態把握、課題抽出、自立活動の指導の目標・内容について、特別支援学級や通級による指導担当者と一緒に考える際の思考整理ツールとして活用した。担任自身が「流れ図」を活用し自立活動の指導を深めるには、地域支援をとおした児童生徒の実態把握やアセスメントと一緒に考える等の相談サポートの充実がさらに必要であると考えた。

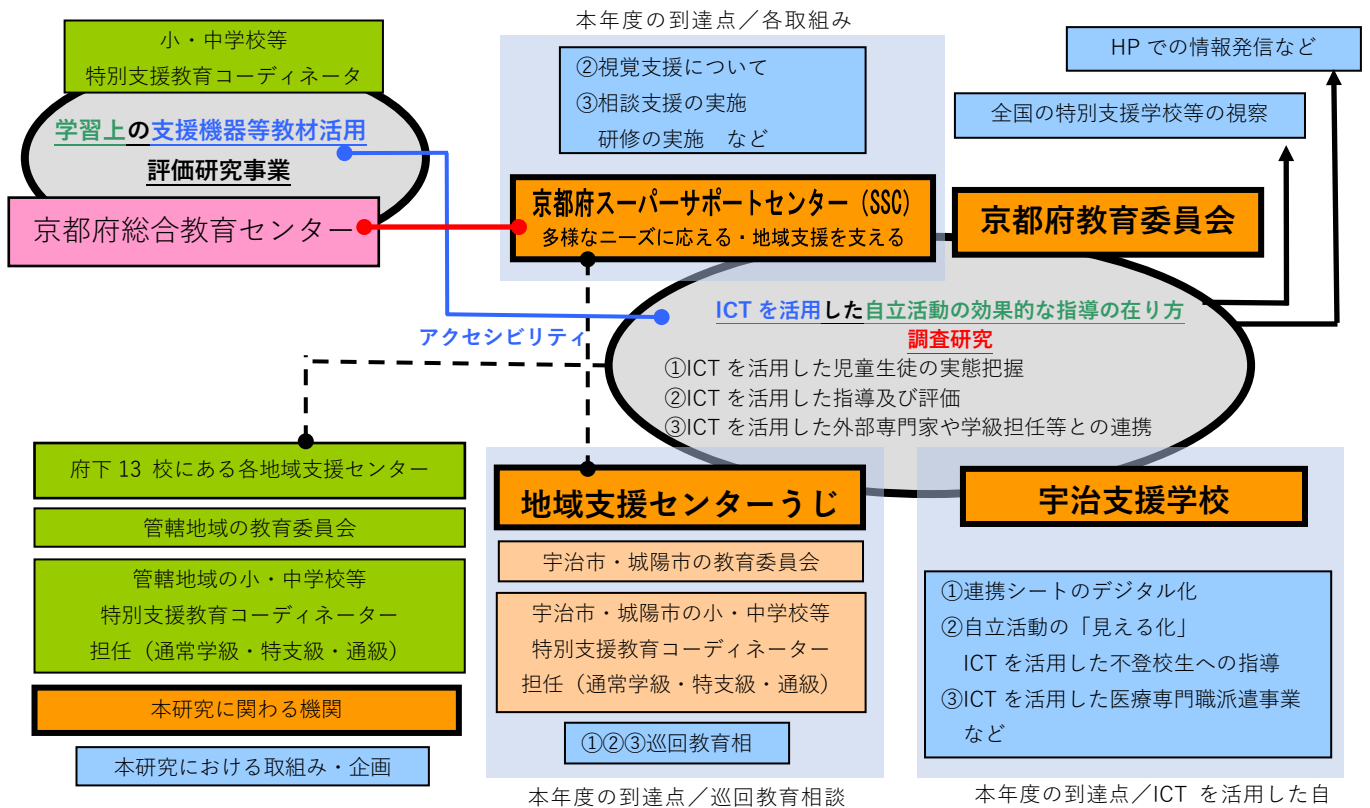
令和3年度 ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方 調査研究

- 研究の趣旨：学びの保障（感染症対策/地理的条件対応）と、指導の充実（遠隔による指導・助言の機会の提供/予約待ち状態の解消）
- GIGAスクール構想の実現により1人1台端末の整備、障害のある児童生徒等に対する効果的な指導法による学びの充実
 - 自立活動の指導の充実、遠隔実施によるその機会の確保、センターの機能の発展

指定校：府立宇治支援学校 目的：学習上・生活上の困難さの改善・克服のための、アナログ・デジタル双方からのアプローチの充実 仮説：ICTを活用することでより効率的な実態把握ができ、実態把握を見える化することで効果の高い指導方法を示すことができるのではないか。	宇治支援学校 ならではの	指定校：地域支援センターうじ、京都府スーパーサポートセンター 連携先：宇治市・城陽市の小・中学校等の特別支援教育co. ・担任（通常の学級、特別支援学級、通級指導教室） 目的：特別な支援を必要とする児童生徒を指導する教員が活用しやすい内容のパッケージ化 仮説：遠隔による助言と支援により、担任等が個のニーズに合った多様な指導を実施でき、そのことが担任等の指導力・資質の向上につながるのではないか。
【企画1】連携シートのデジタル化（Googleフォーム） ・クラウド上での実態把握のデータ管理、傾向分析 ・把握した実態の即時的な見える化 ・科学的根拠に基づいた個別の指導計画の作成 ・ICTの即時性と保存性を生かした情報の記録化と業務の効率化	①遠隔でのやりとりを含めた、児童生徒の実態把握の在り方の研究	【企画1】実態把握のためのアプリケーション活用（Googleフォーム） 授業参観 見る視点（Googleフォーム） 【企画2】実態把握の実践事例の蓄積 ・巡回相談におけるタブレット端末を利用した保護者、教員等からの実態把握の際の工夫点の整理 ・遠隔による対象児童生徒等の実態把握の実践事例の蓄積
【企画2】自立活動「見える化」 ・ICTを活用した評価指標のデータ化・可視化 ・ICTを活用した評価データの集積・解析（Googleフォーム、流れ図、参考になる評価尺度例） 【企画3】ICTを活用した不登校生への自立活動の指導 ・遠隔においても可能な自立活動の指導、健康指導 【企画4】ICTを活用した健康指導 ・ICTを活用した健康面に対する自立活動の指導	②自立活動や、通級による指導について、遠隔による実施を含めた指導及び評価の在り方の研究	【企画3】研究2年目に実施 ・視覚・聴覚障害支援学級等でのクラウドを活用した自立活動の指導 実践の情報蓄積と共有 ・通級による指導や特別支援学級でのICT機器の使用についての個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成や評価への助言と支援
【企画5】ICTを活用した医療専門職派遣事業 ・完全遠隔・半分遠隔での連携の利点と課題の整理 ⇒予算やスケジュール調整を効率的に実施、講師依頼の幅拡大	③遠隔でのやりとりを含めた、外部の専門家や在籍学級担任等との連携の在り方の研究	【企画4】指導力量向上のための遠隔による支援 ・遠隔による相談支援の実施に必要な環境整備の分析 ・外部専門家との相談支援等におけるICTを活用した実践事例の蓄積 ・オンライン上での個人情報の取扱い、機器貸し出し規約作成の検討 ・遠隔による障害理解教育の実施における、在籍学級担任等との連携やオンラインを活用した指導の際の留意点、連携事例の蓄積 よりの確実な実態把握等につながるオンラインを活用した研修支援

- 【目標の到達状況】
- 視点① 効果的な指導法による学びの充実（学習上・生活上の困難さの改善・克服）
 ▷動作分析ソフト等デジタル化により、傾向の整理や分析が可能に
 ▷「流れ図」作成・活用・還元のしやすさ、児童生徒の変容の確認から指導計画の見直し、目標の立て直しやステップアップへ
- 視点② 自立活動の指導の充実、遠隔による実施によるその機会の確保（活用しやすいICTのパッケージ化）
 ▷遠隔を効果的に活用する際のコーディネーターの役割（翻訳者、通訳者）

【本研究のグランドデザイン】



6. 問合せ先

組織名：京都府教育庁
 担当部署：指導部特別支援教育課